

キャリア女性のビジネス手帳 Career 2021 「Career イチオシ」
ご購入者特典ダウンロード資料

入札について知ろう

キャリア編集部調べ

※記載の内容は、2020年5月11日時点の情報であり、現在の内容と異なる場合があります。

目次

- 1.入札とは
- 2.入札の種類
 - 2.1 一般競争入札
 - 2.2 指名競争入札
 - 2.3 随意契約
- 3.発注機関について
- 4.入札に参加するには
 - 4.1 一般競争入札
 - 4.2 各案件の参加資格
- 5.入札の流れ



1.入札とは

官公庁や自治体などの公的機関が民間業者に向けて業務を発注する制度

それらの発注の財源は税金となるため、より良いものをできるだけ安く入札で調達しなければなりません。

※一般企業が入札を行う場合もあります。

2.入札の種類

最も件数が多い

一般競争入札

発注機関が参加者を指名

指名競争入札

特定の企業を直接選定

随意契約

2.1 一般競争入札

入札情報を公開し、希望者が入札に参加、最も有利な条件を提示した企業と契約を締結するという方式。

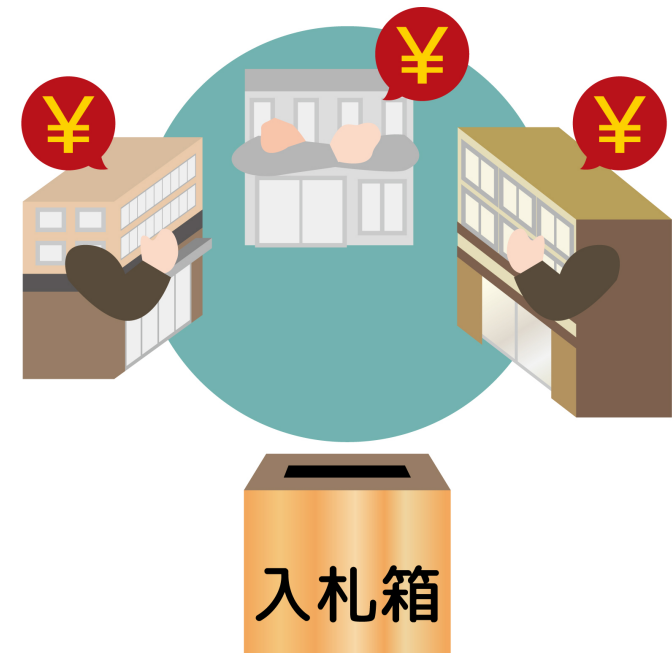
3つの入札方法のうち、最も件数が多い方法です。

メリット

- ・ 参加資格を持つすべての企業が入札に参加可能。
- ・ 透明性、競争性、公正性、経済性が確保されています。
- ・ 入札に参入したばかりの企業でも実績を積めます。

デメリット

- ・ 価格競争となり利益があまり出ないことがあります。



2.2 指名競争入札

発注機関が特定の入札参加企業を指名し、その企業同士で競い合わせるという方式。

■ 指名競争入札を行うのは…

- ・ 契約の性質や目的により、競争に加わるべき者が少数で一般競争入札に付する必要がない場合
- ・ 一般競争に付することが不利と認められる場合
- ・ 予定価格が少額の場合、その他政令で定める場合 など

メリット

- ・ 参加可能な企業が限られるため、落札できる確率が高くなります。

デメリット

- ・ 指名されなければ参加できません。
- ・ 実績がない企業は参加が難しい。

2.3 随意契約

入札ではなく、発注機関が特定の企業を選定して直接契約をする方式。

メリット

- ・ 契約成立の可能性が高くなります。
- ・ 価格競争にならず、落札者にとって有利な価格で契約できます。

デメリット

- ・ 実績や他社にはない資格や技術などが無い場合、難しい。

他にも…

企画競争入札（プロポーサル方式）、公募 など入札の一種である方法も含まれます。

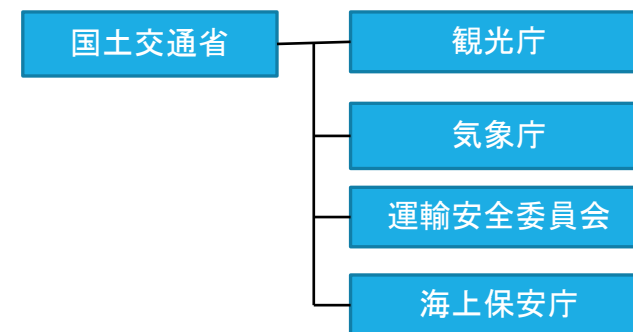
3.発注機関について

1.官公庁(中央省庁)

内閣の下にある府・省及び外局である庁・委員会の総称
外局及び附属機関、地方支分部局等もここに含まれます。

案件例) 令和2年度 福岡航空交通管制部 庁舎等清掃作業(2019年12月13日公示)

例) 国土交通省と下部組織



2.独立行政法人

各府省の行政活動から一定の事務・事業を分離し、これを担当する機関に独立の法人格を与えて作られた組織

案件例) 独立行政法人 国立病院機構 久里浜医療センター 病棟新築整備工事 (電気) (2020年04月27日公示)

3.発注機関について

3.地方自治体

都道府県庁や市区町村役所

案件例) 福岡市洪水ハザードマップ(2020年05月09日公示)



4.国立学校関連

国立大学や専門学校、国立博物館など

案件例) 【九州大学】米国ソラテック社製植込み型補助人工心臓HeartMate II PC

又はこれと同等のもの 三式(2020年01月27日公示)



5.その他の機関

独立行政法人以外の外郭団体や、国または地方公共団体と民間企業との共同出資によって設立された事業体

案件例) 埼玉県私立高等学校等父母負担軽減事業補助 リーフレット印刷業務 (2020年04月07日公示)

4.入札に参加するには

入札に参加するには資格を取得しなければなりません。
それらは大きく分けて二種類あります。

- ・ 競争入札参加資格

発注機関ごとに交付される長期的な資格

- ・ 各案件参加資格

入札案件に沿った条件を満たしていることを確認するために、案件ごとに設けられている資格



4.1 競争入札参加資格

資格は、官公庁や一部外郭団体、地方自治体、一般企業など発注機関ごとに交付されます。 ※官公庁が公布する資格を全省庁統一資格と言います。

また「建設工事」「測量等」「物品」「役務」の種類別に登録され、経営状況、経営規模、技術的能力、営業資格、その他事項による等級などがあります。

契約の種類（例）

建設工事：土木工事、建設工事、電気工事、河川しゅんせつ工事といった土木建築に関する工事

測量等：測量、建設コンサルタント、地質調査、補償コンサルタントといった、建設関連業の業務

物品：プラスチック製品類・印刷・電子計算機類・事務用品類といった、物品の製造、物品の販売、物品の買受け

役務：広告・製図・調査・情報処理・翻訳・ソフトウェア開発といった、役務の提供等

4.1 競争入札参加資格

取得に必要な書類

- ・ 履歴事項全部証明書（登記簿謄本）（※個人事業主の場合は身分証明書）
 - ・ 印鑑登録証明書
 - ・ 各種税金に係る納税証明書
- （資格が必要な事業においては） 営業の許可証
- ・ 経営事項審査結果通知書

※申し込み費用はかかりません。

4.1 競争入札参加資格

申請方法

- ・ インターネットによる申請
- ・ 郵送
- ・ 持参

※発注機関によって異なるので、申請方法については各発注機関が公開しているマニュアルや記載要領を必ず確認しましょう。

4.1 競争入札参加資格

資格の有効期限

有効期間は

一般的に2～3年前後とされているものが多い。

※発注機関によって更新（継続）の申請受付期間が異なるので、確認しましょう。



4.2 各案件の参加資格

各案件の参加資格

案件ごとに求められる資格は異なるので、「入札公告」などで確認した上で必要書類等を用意し、定められた期日までに提出します。具体的には下記のようなものが求められます。

- ・発注機関が発行している競争入札参加資格の等級
- ・類似案件を請け負った実績
- ・作業要員が保持する資格
- ・案件業務の実施体制
- ・本店や支店の所在地

5.入札の流れ

1.入札公告を探す

Webサイトや入札検索システムを使い、入札に必要な資格、入札・開札の場所や日時などの、必要事項が記載された入札公告をチェックしよう。

キーワード検索例

〇〇県 調達 

2.入札説明会に参加する

参加したい案件が見つかったら、その案件の入札公告の概要を確認し、入札説明書や仕様書を受け取ります。

3.必要書類の準備

入札に参加するために必要な書類は案件によって異なるため、必ず個別に確認し、漏れのないよう準備をします。

4.審査

発注機関により定められた方式及び基準に基づき、公平な審査が行われます。審査に合格すると、入札に参加できます。

5.入札の流れ



「紙による入札」と「電子システムによる入札」の2種類があります。

入札説明書などで定められた日時・場所にて、全ての入札を開披し、入札会場またはパソコン上で開札結果・落札者が発表されます。

落札できた場合はその後、契約締結を行います。

